

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 2019年8月1日

至 2019年10月31日

株式会社石井表記

E02047

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	8,762,767	7,634,845	13,191,893
経常利益 (千円)	913,471	251,546	1,464,555
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	709,517	125,066	1,056,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,343	748	985,954
純資産額 (千円)	2,736,482	2,984,407	3,058,044
総資産額 (千円)	13,777,876	11,763,390	11,902,907
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	87.02	15.34	129.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.4	25.4	25.1

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.54	24.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、先行きにつきましては、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速懸念の高まり、英国のEU離脱の行方など海外情勢の不確実性に加え、消費税引き上げ後の消費者心理の動向などにより、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンやIoT対応製品などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76億34百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は3億35百万円（前年同期比62.5%減）、経常利益は2億51百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進めておりますが、中国経済の減速懸念から設備投資の延期がみられるようになり、今後の動向に留意が必要です。当第3四半期連結累計期間においては、フレキシブル基板市場向け製造装置の売上計上もあり、前年同期と比較し売上高が増加いたしました。

液晶関連分野では、本年度は顧客の設備投資の谷間となっていることから、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は24億41百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は56百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少いたしました。

また、自動車向け印刷製品についても、当社得意先の生産が終了したことにより、前年同期と比較し売上高が減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野については先行きの不透明感が漂う中、前年同期と比較し売上高が若干減少いたしました。

子会社であるJPN, INC.においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年同期を上回りました。上海賽路客電子有限公司の売上高についても新規案件の増加が貢献し、売上高が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は51億84百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は2億79百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億39百万円減少の117億63百万円となりました。

流動資産は、64億38百万円となり前連結会計年度末と比べ1億46百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が4億38百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億77百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億25百万円となり前連結会計年度末と比べ6百万円増加いたしました。これは無形固定資産が1億13百万円増加しましたが、有形固定資産が1億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて65百万円減少の87億78百万円となりました。

流動負債は、50億11百万円となり前連結会計年度末と比べ30億62百万円減少いたしました。これは短期借入金が5億24百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が32億4百万円、設備関係支払手形が1億38百万円、支払手形及び買掛金が1億2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、37億67百万円となり前連結会計年度末と比べ29億97百万円増加いたしました。これは長期借入金が29億4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、29億84百万円となり前連結会計年度末と比べ73百万円減少いたしました。これは剰余金の配当を40百万円実施したものの親会社株主に帰属する四半期純利益を1億25百万円計上したことから利益剰余金は84百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1億37百万円、非支配株主持分が72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は25.4%になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	31,644,909
計	31,644,909

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	8,176,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	8,176,452	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	—	8,176,452	—	300,000	—	8,693

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,145,200	81,452	同上
単元未満株式	普通株式 8,052	—	—
発行済株式総数	8,176,452	—	—
総株主の議決権	—	81,452	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)石井表記	広島県福山市神辺 町旭丘5番地	23,200	—	23,200	0.28
計	—	23,200	—	23,200	0.28

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,375	1,606,693
受取手形及び売掛金	2,815,080	2,237,986
商品及び製品	160,948	214,417
仕掛品	1,114,408	1,468,563
原材料及び貯蔵品	597,274	627,783
その他	104,639	283,025
貸倒引当金	△209	△145
流動資産合計	6,584,517	6,438,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,518	1,356,311
土地	2,194,002	2,180,402
その他（純額）	1,124,921	1,120,034
有形固定資産合計	4,763,442	4,656,748
無形固定資産		
その他	242,991	356,623
無形固定資産合計	242,991	356,623
投資その他の資産		
その他	370,148	369,902
貸倒引当金	△58,192	△58,209
投資その他の資産合計	311,956	311,693
固定資産合計	5,318,390	5,325,065
資産合計	11,902,907	11,763,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,352	1,666,092
短期借入金	※1, ※2 1,454,640	※1, ※2 1,979,007
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,604,000	※2 400,000
未払法人税等	174,279	83,490
賞与引当金	16,190	81,421
その他	1,057,254	801,707
流動負債合計	8,074,716	5,011,719
固定負債		
長期借入金	—	※2 2,904,000
退職給付に係る負債	491,532	505,966
その他	278,613	357,296
固定負債合計	770,146	3,767,263
負債合計	8,844,863	8,778,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,068,072	1,107,799
利益剰余金	1,965,772	2,050,073
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	3,313,842	3,437,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	△2,685
為替換算調整勘定	△307,768	△445,012
退職給付に係る調整累計額	△23,054	△5,763
その他の包括利益累計額合計	△327,933	△453,462
非支配株主持分	72,135	—
純資産合計	3,058,044	2,984,407
負債純資産合計	11,902,907	11,763,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	8,762,767	7,634,845
売上原価	6,208,665	5,732,332
売上総利益	2,554,101	1,902,512
販売費及び一般管理費	1,659,314	1,566,930
営業利益	894,786	335,581
営業外収益		
受取利息	2,674	3,879
受取配当金	224	367
受取補償金	27,615	—
為替差益	3,130	16,732
債務勘定整理益	31,330	—
受取賃貸料	21,417	22,322
その他	14,182	14,053
営業外収益合計	100,576	57,356
営業外費用		
支払利息	47,503	40,515
シンジケートローン手数料	—	62,040
減価償却費	23,937	29,252
その他	10,451	9,582
営業外費用合計	81,891	141,390
経常利益	913,471	251,546
特別利益		
固定資産売却益	7,535	2,662
特別利益合計	7,535	2,662
特別損失		
固定資産売却損	3,751	598
固定資産除却損	15,236	9,038
特別損失合計	18,987	9,637
税金等調整前四半期純利益	902,019	244,571
法人税等	184,803	115,662
四半期純利益	717,216	128,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,699	3,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,517	125,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	717,216	128,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,970	△5,574
為替換算調整勘定	△54,297	△139,877
退職給付に係る調整額	3,394	17,290
その他の包括利益合計	△52,873	△128,161
四半期包括利益	664,343	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657,085	△461
非支配株主に係る四半期包括利益	7,257	1,209

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,500,000千円
借入金実行残高	1,300,000	1,800,000
差引額	700,000	700,000

※2 財務維持要件

上記のコミットメントライン契約および当社のタームローン契約(前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金3,604,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高 長期借入金2,904,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円)については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	327,487千円	315,671千円
のれんの償却額	16,945	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	40,766	利益剰余金	5.00	2018年7月31日	2018年10月15日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2018年4月25日開催の第45期定時株主総会において、次のとおり剰余金の処分について承認可決され、2018年4月26日に効力が発生しております。なお、本件は「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 剰余金の処分を行う目的

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性の確保および早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補するものです。

(2) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,792,394千円

別途積立金 1,000,000千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,792,394千円

上記の結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4,792,394千円減少し、利益剰余金が4,792,394千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月24日 定時株主総会	普通株式	40,766	利益剰余金	5.00	2019年1月31日	2019年4月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,326,097	5,427,328	8,753,425	9,341	8,762,767	—	8,762,767
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,326,097	5,427,328	8,753,425	9,341	8,762,767	—	8,762,767
セグメント利益	508,148	386,620	894,768	18	894,786	—	894,786

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,441,946	5,184,523	7,626,469	8,375	7,634,845	—	7,634,845
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,441,946	5,184,523	7,626,469	8,375	7,634,845	—	7,634,845
セグメント利益	56,259	279,228	335,488	93	335,581	—	335,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円02銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	709,517	125,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	709,517	125,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,153	8,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社石井表記
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。